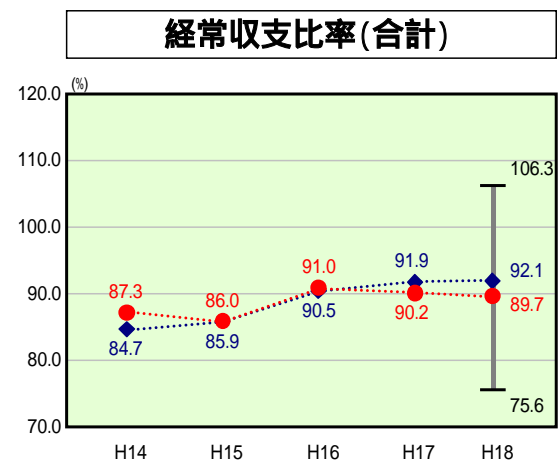
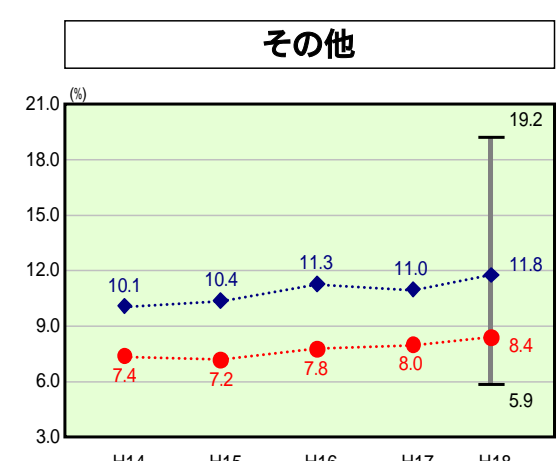
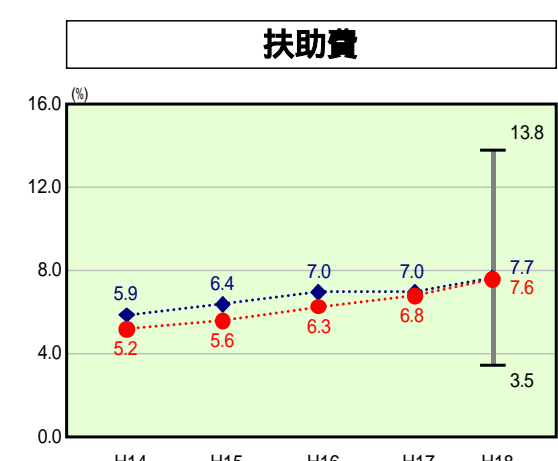
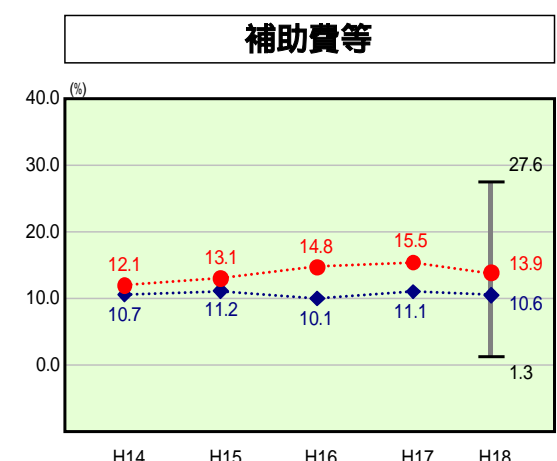
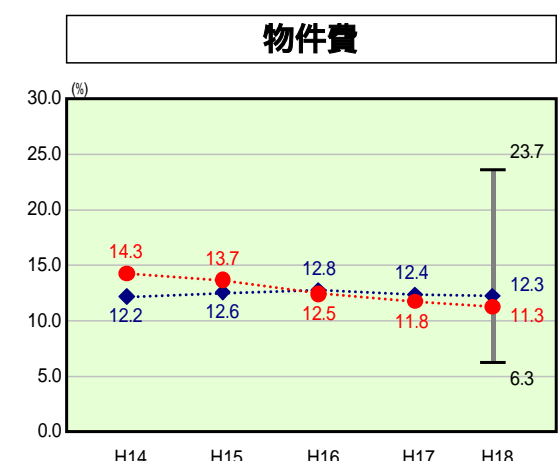
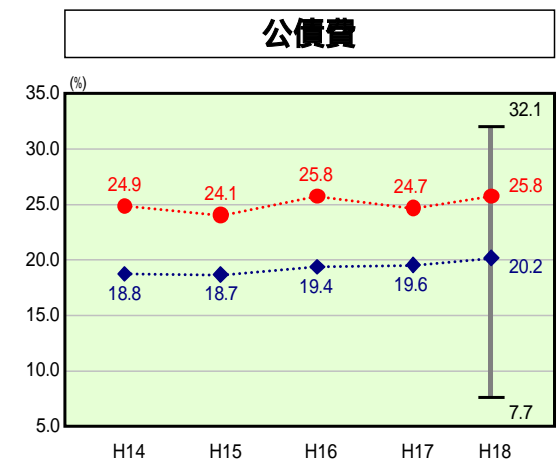
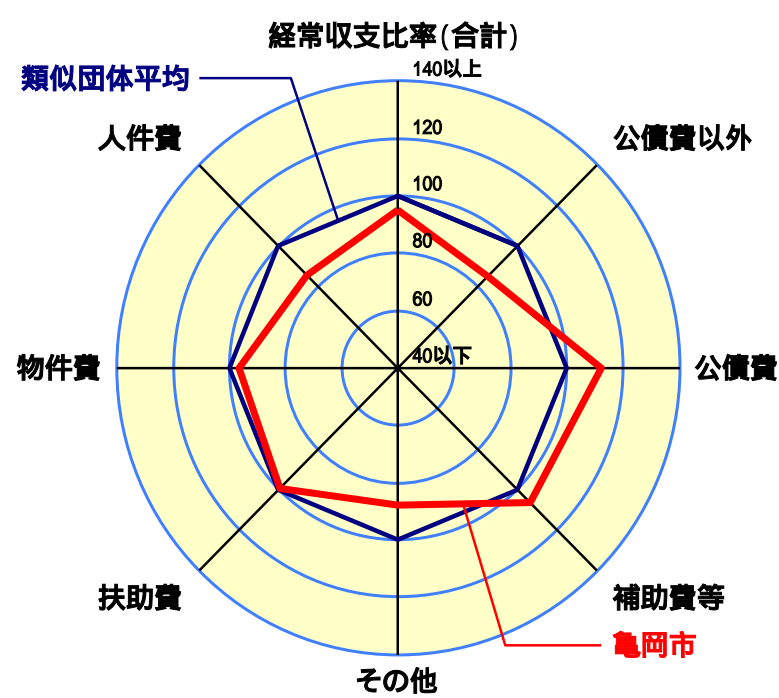
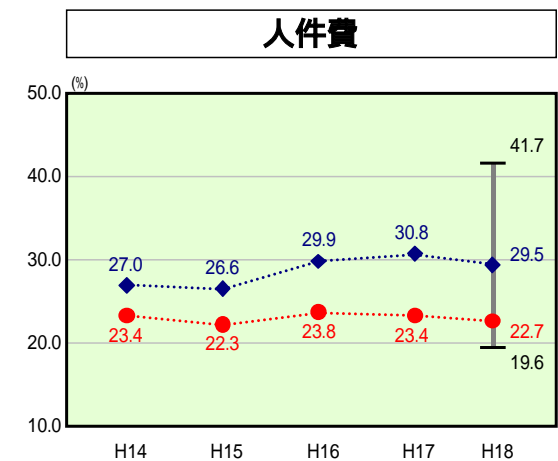
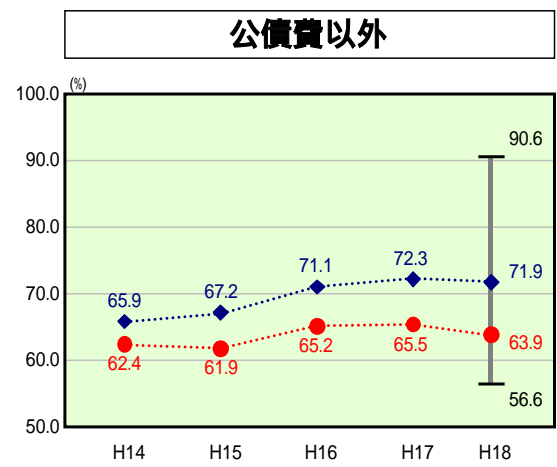


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	93,999人(H19.3.31現在)
面積	224.90 km ²
歳入総額	30,434,086千円
歳出総額	29,944,494千円
実質収支	415,210千円



1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、新財政健全化計画などに基づき職員数の削減や時間外手当の抑制などの徹底した内部改革を行ってきた成果である。しかしながら、今度とも人件費関係全体について抑制を図る。

【物件費】
 類似団体と比較すると低くなっている。人件費同様、新財政健全化計画などに基づく、内部事務経費や光熱水費の抑制などによる効果であるが、今後、各種施設用備品など経年劣化による対応など当該経費の増加を見据える中で、今後更に指定管理者制度による民間企業の競争の原理によるコスト削減などを図り、住民サービスを低下させないことを念頭に置いた上で、抑制を図る。

【扶助費】
 類似団体平均同様、本市においても、扶助費に係る経常収支比率は、上昇の一途をたどっている。生活保護費の増加及び児童手当制度の拡充が大きな要因となっており、資格審査などの更なる適正化を進め、扶助費の抑制を図る。

【補助費等】
 類似団体平均を上回っているが、企業会計や一部事務組合などに対する補助が多額になっているため、今後は、新財政健全化計画などに基づき、施策の見直しを含め、削減などに努める。

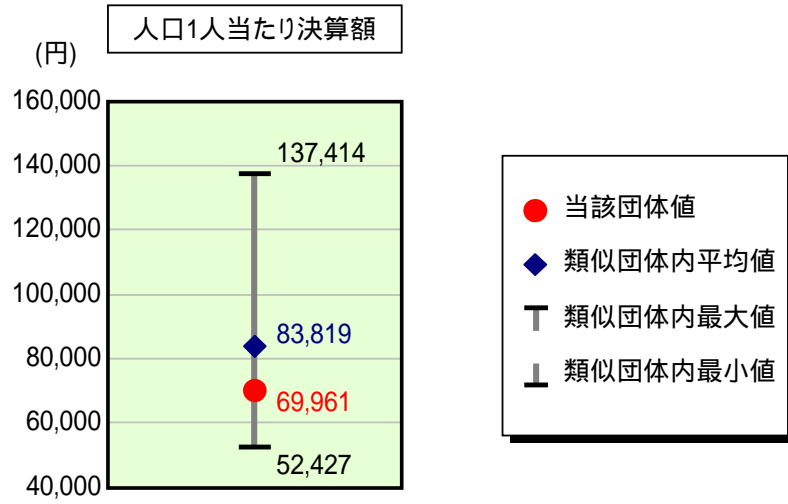
【公債費】
 類似団体平均と比較して、高くなっている。今日までの大型建設事業についての償還がピークを迎えているためであり、新財政健全化計画に則して市債発行限度額設定など新規発行の抑制を図る。

【その他】
 類似団体平均に比べ低くなっている。各公共施設の経年劣化などによる維持補修費について、年々増加していく傾向にあるため、公共施設の管理形態なども含め、施設運営などの検討を図り、今後も徹底管理に努める。

【普通建設事業費】
 平成16年度まで類似団体平均より低く推移していたが、最終処分場建設、JR亀岡駅舎建設やJR山陰本線複線化などの大型事業が近年に集中し、結果平成18年度については、類似団体平均を若干上回っている。大型事業の完成後は、平年ベース化を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



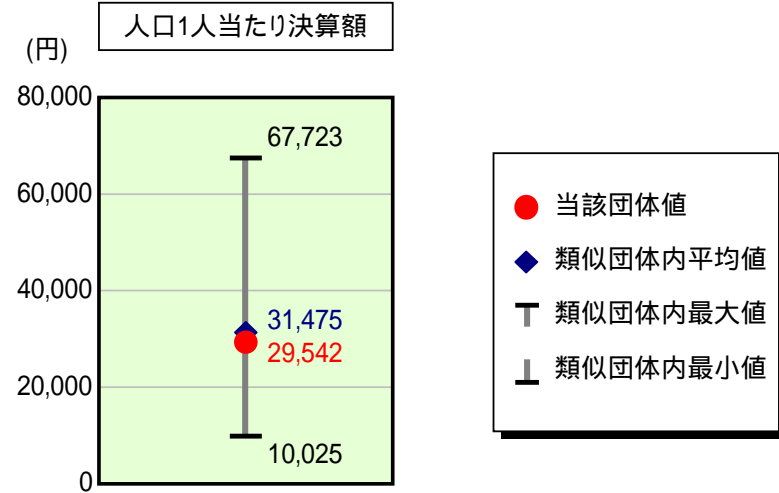
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,378,290	57,216	77,107	25.8
賃金(物件費)	173,391	1,845	3,450	46.5
一部事務組合負担金(補助費等)	739,860	7,871	6,449	22.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	220,778	2,349	707	232.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	288,037	3,064	2,833	8.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	235,973	2,510	1,730	45.1
退職金	460,106	4,895	8,460	42.1
合計	6,576,223	69,961	83,819	16.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.89	8.20	2.31
ラスパイレス指数	95.5	97.3	1.8

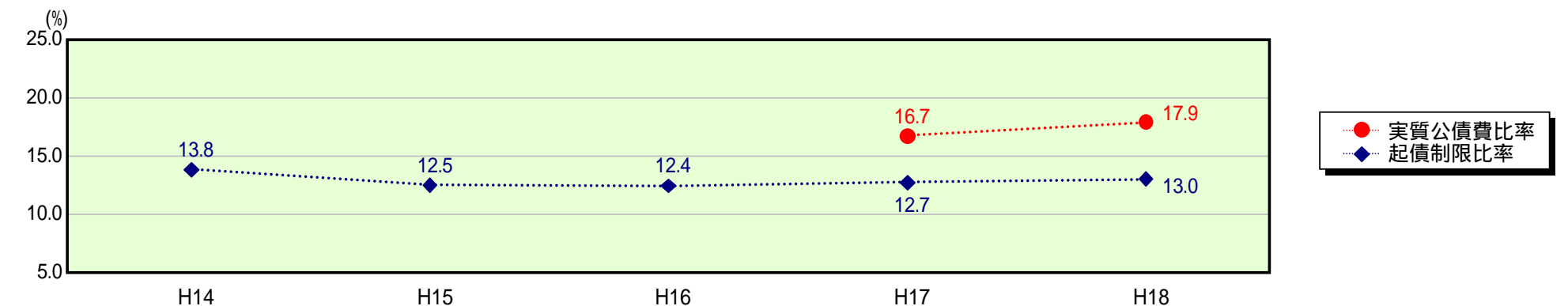
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

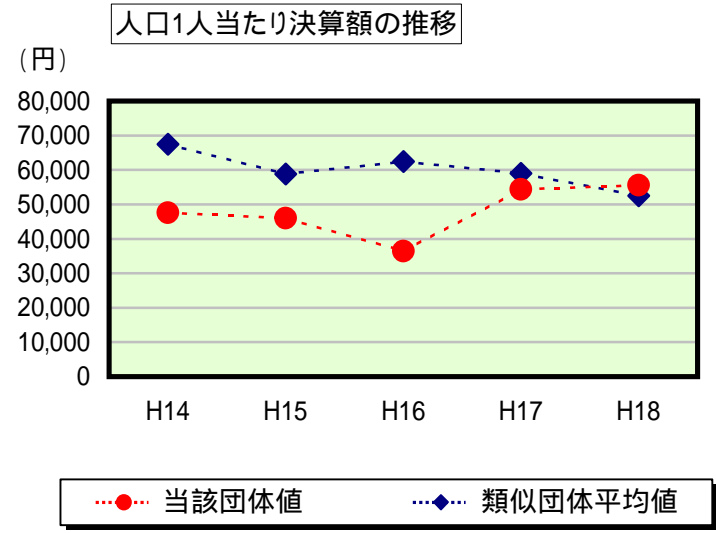
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,969,734	52,870	46,879	12.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,557,821	16,573	12,453	33.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,575	517	4,468	88.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	131,287	1,397	1,748	20.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	21	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,930,515	41,814	34,112	22.6
合計	2,776,902	29,542	31,475	6.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	4,500,899	47,555	52.0	67,420	14.4	37.6
うち単独分	2,988,198	31,572	48.6	43,746	15.7	32.9
H15	4,349,642	45,978	3.3	58,829	12.7	9.4
うち単独分	2,958,254	31,271	1.0	38,956	10.9	9.9
H16	3,442,419	36,404	20.8	62,449	6.2	27.0
うち単独分	2,368,904	25,051	19.9	41,644	6.9	26.8
H17	5,130,023	54,369	49.3	59,039	5.5	54.8
うち単独分	2,397,602	25,410	1.4	34,986	16.0	17.4
H18	5,221,509	55,549	2.2	52,453	11.2	13.4
うち単独分	3,841,584	40,868	60.8	30,509	12.8	73.6
過去5年間平均	4,528,898	47,971	4.9	60,038	7.5	2.6
うち単独分	2,910,908	30,834	1.5	37,968	9.7	8.2